

平成22年度決算

新地方公会計制度に基づく 財務4表

1.	はじめに	P1
2.	小美玉市連結団体について	P2
3.	小美玉市財務書類の概要	
(1)	<small>タインヤク タインショウヒョウ</small> 貸借対照表 = BS(バランスシート)	P3~4
(2)	行政コスト計算書=PL(プロフィット アント ロス ステートメント)	P5
(3)	純資産変動計算書=NWM(ネット ワース マトリックス)	P6
(4)	資金収支計算書=CF(キャッシュ フロー ステートメント)	P7
4.	分析について 貸借対照表からわかること	P8
5.	財務4表の相互の関係	P9

小美玉市 市長公室財政課
平成24年3月

1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進の方向性が示されたところです。

その後、平成19年10月17日に総務省から各自治体に対して「公会計の整備推進について」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、合わせて平成21年秋に、財務4表を公表するよう通知がなされました。

財務書類の作成方法は、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二通りあります。

21年度(20年度決算)は、県で「総務省方式改訂モデル」の講習会が開催され、導入のしやすさ、さらに経費の面から判断し「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

22年度(21年度決算)は、企業会計の考え方を取り入れ、各所管部局の協力を得て市所有の固定資産等を洗い出して時価評価し「基準モデル」(簡便法)での作成をいたしました。

23年度(22年度決算)は、公会計「基準モデル」作成支援システムを導入し、市の財務会計からデータを連動させ、市単体会計はより早くより正確に財務4表を作成できるようになって参りました。

財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成方法

「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日総務省公表)」に基づく「基準モデル」に則して作成。

② 対象会計範囲

普通会計財務4表……一般会計・霊園会計

市単体財務4表……普通会計・企業会計・特別会計

連結財務4表……普通会計・企業会計・特別会計・一部事務組合

市の出資法人(出資25%以上)

③ 対象年度

平成22年度(基準日:平成23年3月31日)。ただし、出納整理期間の入出金は、基準日までに終了したものとして処理。

2. 小美玉市連結団体について

自治体ごとに各会計の範囲が異なるため、自治体間の比較や分析をするためには地方財政統計上「普通会計」を用いますが、この普通会計に加え、公営事業会計(病院事業・水道事業・国民健康保険事業・下水道事業等)や出資法人を一つの行政サービス実施主体とみなし、全体としての財政活動を表すためにこれらを合算した財務書類で、全部で26会計あります。

会計の区分

連 結 会 計	小美玉市 単体	普通会計		一般会計	1
				霊園事業特別会計	2
		公営事業 会計	企業会計	病院事業会計	3
				小美玉市水道事業会計	4
			湖北水道企業団水道事業会計	5	
			その他	国民健康保険特別会計(事業勘定)	6
				国民健康保険特別会計(白河診療所)	7
				介護保険特別会計(事業勘定)	8
				介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	9
				老人保健特別会計	10
				後期高齢者医療保険特別会計	11
				下水道事業特別会計	12
		農業集落排水事業特別会計		13	
		戸別浄化槽事業特別会計	14		
	連結対象 団体	一部事務組合 広域連合		茨城美野里環境組合	15
				茨城地方広域環境事務組合	16
				湖北環境衛生事務組合	17
				霞台厚生施設組合	18
				石岡地方斎場組合	19
				茨城県市町村総合事務組合(普通会計)	20
				茨城県市町村総合事務組合(事業会計)	21
				茨城租税債権管理機構	22
				茨城県後期高齢者医療連合	23
				地方三公社	小美玉市土地開発公社
		第3セクター	(財)美野里農業公社(出資比率83%)		25
			(株)美野里ふるさと食品公社(出資比率30.5%)		26

・ 一部事務組合、広域連合は、複数の団体が加入しているため、それぞれの団体が一部ずつ連結することとなりますが、各団体が連結する割合は、原則として、経費負担割合とされています。

・ 第3セクターで連結対象となる団体は、出資比率が25%以上の場合です。

3-（1）貸借対照表＝BS（バランスシート）

・貸借対照表は、基準日時点における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにすることを目的として作成します。

・貸借対照表は、1年間だけの資産や負債の変動ではなく、基準日までによりが積上げてきた資産と負債及び純資産を示し、過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担することとなる負債を示します。

(H21＝平成22年3月31日現在) (H22＝平成23年3月31日現在)		借 方						単位： 百万円	
		資産の部		普通会計		市単体		連結	
勘定科目		説明		H22	H21	H22	H21	H22	H21
資金	資金	年度末に本市が保有している現金及び預金を計上します。（基金以外）		1,018	827	2,998	2,190	3,149	2,366
債権	税等未収金	基準日時点における税金等の未収金（＝滞納金）		638	647	1,243	1,495	1,243	1,495
	未収金	年度末までに回収できなかった未収入金のうち、「税等未収金」以外のもので「使用料・手数料収入等」を計上します。		63	42	389	313	405	332
	貸付金	貸付先に対する融資残高。決算書の中の「債権」のうち、貸付金に関して記載する。		38	20	38	20	38	20
	その他の債権	その他		0	0	11	11	14	14
	貸倒引当金	税等未収金や未収金のうち、今後回収ができないと見込まれる金額を見積り計上します。（資産の減少という意味で負数で表示しています。）見積書の計算については、作成要領等で「過去3年間の実績（不能欠損率）」に基づいて算定することができる。」とされているため、当該方法で計算しています。		-50	-70	-124	-164	-124	-164
有価証券	有価証券	地方公共団体が保有している株等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券。		45	45	45	129	105	189
投資等	出資金	公有財産として管理されている出資等のうち、地方公共団体が政策目的をもって保有するものをいう。		62	58	17	17	17	17
	財政調整基金	年度間の過不足を補うため、保有している基金。		1,721	740	1,721	740	1,919	852
	減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金。		462	441	554	503	554	503
	その他の基金・積立金	財政調整基金、減債基金以外の基金。		871	887	1,098	1,146	1,174	1,303
	その他の投資	出捐金等を計上します。		142	144	143	142	157	161
事業用資産 (区分表による)「庁舎、学校、保育所、病院など」	土地	評価額は固定資産税の状況類似単価及び路線価を基礎に計上します。		7,459	7,463	7,511	7,516	7,582	7,583
	建物	減価償却後の価格を計上するが、取得価格不明の場合は火災保険金額を基に計上します。		14,486	13,622	15,596	14,764	15,769	14,934
	工作物	（＝プールが該当）、完成時価格から減価償却費を引いた後の価格を計上します。		186	201	190	203	190	203
	機械・物品	購入価格から減価償却費を引いた後の価格が50万円以上のものです。		454	519	1,201	1,131	1,254	1,194
	建設仮勘定	資産形成の途中で未供用の資産です。しかし支出は行われている場合。		429	380	429	380	429	380
	その他	その他		0	0	20	19	48	28
インフラ資産 (区分表による)「道路、河川、公園、上下水道など」	公共用財産用地	「道路用地」＝市道面積（道路台帳に登録された道路）、評価は固定資産税の市全体平均単価×面積 「公園用地」＝都市公園（希望ヶ丘公園、仲丸公園、わんぱく公園）の土地評価額を計上。 ※先後公園、東平公園は借地のため計上せず。 「美野里霊園用地」など		10,855	10,651	11,182	10,964	11,587	11,369
	公共用財産施設	「道路」の土地以外の砕石やアスファルト部分の評価。 （路線別平均幅員別単価×延長－減価償却費） 「公園」＝都市公園の建設費－減価償却費を計上 「下水道施設」＝ポンプ場、管渠等－減価償却費を計上 「防火水槽」＝建設費－減価償却費を計上。		16,469	17,759	48,648	48,914	50,728	51,191
	公共用財産建設仮勘定	資産形成の途中で未供用の資産です。しかし支出は行われている場合。		15	0	18	2	18	2
その他の資産	繰延勘定	繰延資産には、会計上のものと税法独自のものの2種類があります。会計上の繰延資産は、創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等の5つがあり、原則として任意償却できる。開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その効果が将来に及ぶとされるもの。		0	0	0	0	0	0
資産合計				55,363	54,376	92,928	90,435	96,256	93,972

貸借対照表からわかること

○資産の部＝学校、公園、道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本。また、現金、基金及び現金化することが可能な資産の残高を示すものです。

H22年度までに、普通会計では、554億円（前年度と比べて+10億円の増です。その主な要因は、前年度から繰越された資金で+2億円、財政調整基金で+10億円、建物で+9億円、またインフラ資産の減価償却等で△13億円などです。）、単体では929億円（前年度比+25億円）、連結では963億円（前年度比+23億円）の資産を形成してきました。

また、非金融資産（＝庁舎、学校、公園、道路など）が資産全体の93%（普通会計）、93%（単体）、93%（連結）となっています。

資産を人口で割り、各会計の1人当たりの資産を見ると、普通会計で105万円、単体で176万円、連結で182万円になりました。他団体との比較は、「分析」にてご覧ください。

3-(1) 貸借対照表=BS (バランスシート)

貸 方								単位: 百万円		
負債の部・純資産の部				普通会計		市単体		連結		
	勘定科目		説明	H22	H21	H22	H21	H22	H21	
	負債の部	流動負債	未払金及び未払費用	1年以上の契約期間の場合の後年度の契約金額は、支払は なければなりません。つまり負債が発生しています。小美玉 市ではコンピュータシステムのリース使用料などが該当しま す。	16	16	699	492	710	511
賞与引当金			職員等に対する翌年6月に支給する期末勤勉手当総額のう ち、12月から3月分相当額を計上します。(翌年度に今年度 分のボーナスが支給されると考えるための処理です。)また、 引当金と言うと、お金を積み立てていると思われるかも知れ ませんが、引当金とは負債があることを表示するだけで、こ の額が積み立ててあるわけではありません。	218	231	251	258	264	272	
公債(短期)			本市が発行した地方債のうち1年未満に償還期限が到来す る金額を計上。	1,331	1,355	2,068	2,075	2,155	2,212	
その他の流動負債			その他	0	0	35	32	35	32	
非流動負債		公債	本市が発行した地方債のうち1年以後に償還期限が到来す る金額を計上。	14,424	12,716	32,595	30,103	32,979	30,581	
		退職給付引当金	職員全員が年度末に普通退職した、との仮定のもとで必要と なる退職手当の支給額の推計総額です。ある年の年度末に 一度に職員全員が退職することは考えられませんが、現在 の職員もいつれ退職いたします。つまり、市にとっては、今後 退職者がでることによって支払わなければならない負債があるも のです。また、引当金と言うと、お金を積み立てていると思われ るかも知れませんが、引当金とは負債があることを表示する だけで、この額が積み立ててあるわけではありません。なお、 市町村総合事務組合へ積み立てている資金は、貸借対照表 上資産の部「その他の基金・積立金」に計上されております が、退職給付金の一部であります。	4,052	4,643	4,649	5,216	4,831	5,409	
		その他の非流動負債	その他	34	34	37	37	49	51	
		負債合計		20,075	18,995	40,334	38,213	41,023	39,068	
純資産の部		純資産合計			35,288	35,381	52,594	52,222	55,233	54,904
負債及び純資産合計				55,363	54,376	92,928	90,435	96,256	93,972	

○負債の部 = 地方債や退職給付引当金など将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

H22年度までの、市の負債は、普通会計で201億円(前年度に比べて+11億円の増、主な増額要因は、公債費の増額です。地方債の新規借入+30億円に対し、元金償還額で△13億円、職員の減少による退職給付引当金が△6億円です。)、単体で403億円(前年度比+21億円)、連結で410億円(前年度比+20億円)です。負債の中では、公債費がその大部分を占めております。
市民1人あたりの負債は、普通会計で38万円、単体で76万円、連結で78万円となっております。他団体との比較は「分析」をご覧ください。

○純資産の部=これまでの世代や国県が負担した金額を示しています。将来返済しなくてよい財産。「純資産変動計算書」の残高から転記しております。

3-(2) 行政コスト計算書＝PL(プロフィット アンド ロス ステートメント)

- ・ 市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスも提供しています。
- ・ この行政サービスの提供のために市がどのような費用(コスト)の使い方をしたのかを把握することが重要になります。行政コスト計算書は、このコストという側面から1年間に行われた市の行政活動に関する情報を提供するものです。
- ・ 行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」に区分します。このうち、経常費用合計は、1年間の行政サービスにかかる費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差引を、純経常費用(＝純行政コスト)として計上します。
- ・ 税収は、市民等からの拠出として、収益とは捉えず純資産計算書に計上することになっています。
- ・ 発生主義に基づき、現金主義では認識されない固定資産にかかる減価償却費、貸倒引当金繰入額なども費用として計上します。

(H21＝平成22年3月31日現在)
(H22＝平成23年3月31日現在)

単位：
百万円

	勘定科目	説明	普通会計		市単体		連結	
			H22	H21	H22	H21	H22	H21
経常費用	人件費	議員歳費	82	86	82	86	82	86
		職員手当	2,683	2,755	3,024	2,948	2,639	3,073
		賞与引当金繰入	218	231	247	259	259	273
		退職給付費用	0	0	74	170	727	822
		その他人件費	951	896	1,090	1,077	1,098	1,085
	物件費	消耗品費	742	510	948	713	1,329	1,101
		維持補修費	838	308	912	382	1,013	462
		減価償却費	849	901	905	945	1,069	1,113
		その他物件費	310	282	423	408	594	563
	経費	業務費	16	266	16	266	17	267
		委託費	1,966	2,158	2,184	2,342	2,181	2,340
		貸倒引当金繰入	50	70	84	157	84	157
		その他の経費	466	187	579	309	604	336
	業務関連費用	公債費(利払分)	215	221	596	594	604	604
		その他の業務関連費用	33	49	106	94	136	176
	移転支出	各会計への移転支出	2,248	2,036	0	0	6	0
		補助金等移転支出	2,172	3,142	10,630	5,175	9,337	3,290
		社会保障関係費等移転支出	2,483	1,852	2,485	8,179	6,295	11,755
		その他移転支出	129	150	170	196	173	198
	経常費用合計①			16,451	16,100	24,555	24,300	28,247
経常収入	その他業務収益	自己収入・その他業務収入	208	219	1,538	1,548	3,637	5,426
	業務関連収益	受取利息等	2	1	2	3	2	3
		その他の業務関連外収益	519	235	624	274	627	279
	経常収入合計②			729	455	2,164	1,825	4,266
純行政コスト(②-①)			-15,722	-15,645	-22,391	-22,475	-23,981	-21,993

行政コスト計算書からわかること

経常費用から経常収益を差引いた純経常費用(純行政コスト)は、普通会計で157億円(前年度比+0.8億円)、単体で224億円(前年度比△0.8億円)、連結で240億円(前年度比+20億円)です。各会計とも赤字分は市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。(純資産変動計算書に計上されます。)
また、市民1人あたりの行政コストは、普通会計で30万円、単体で42万円、連結で45万円となります。他団体との比較は「分析」をご覧ください。

3-(3) 純資産変動計算書=NWM(ネット ワース マトリックス)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を計算するものです。

まず、行政コスト計算書で計算された純経常費用(純行政コスト)すなわち、住民からの手数料などの負担でまかないきれなかったコストを住民税などの税金や国県からの支出金、地方交付税などの調達財源で支払ったことを表します。

また、調達財源を将来世代も利用可能な固定資産(当該年度に学校や道路などの社会資本)や長期金融資産(基金、貸付金、出資金など)にどの程度使用したかを表します。

※純資産変動計算書は、期首純資産残高(=前期末貸借対照表の純資産)に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、調達財源である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

(H21=平成22年3月31日現在)

(H22=平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

			普通会計		市単体		連結	
			H22	H21	H22	H21	H22	H21
期首純資産残高			35,381	34,477	52,222	50,528	54,904	53,107
財源の 使途	純経常費用への 財源措置	行政コスト計算書において計算された純経常費用(純行政コスト)が表示されます。なお、赤字の場合には、市税などの調達資金から支出されたことを意味します。通常は赤字になりますが黒字の場合は、資産が増えたことを意味します。	-15,722	-15,645	-22,391	-22,475	-23,981	-21,993
	固定資産形成 への財源措置	事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した金額です。	-6,227	-1,821	-8,204	-3,982	-8,234	-3,982
	長期金融資産 形成への財源 措置	新たな貸付金・出資金などとして支出した金額です。	-1,019	-470	-1,071	-570	-1,124	-580
	その他の財源 の使途	直接資本減耗費のため振り替えられた金額です。(直接資本減耗費=インフラ資産における減価償却費は行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上することになっております。)	-694	-658	-1,504	-1,454	-1,546	-1,495
財源の 調達	税収	市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金	6,591	7,591	6,427	7,591	6,426	7,591
	社会保険料	小美玉市の場合は、特別会計で国保・介護保険料などを計上しております。	0	0	2,151	2,289	3,757	3,825
	補助金等移転 支出	国庫支出金(地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策交付金)、県支出金、分担金、負担金など	9,735	9,542	15,748	15,760	15,759	13,878
	その他	固定資産売却収入(元本分)、長期金融資産償還収入(元本分)及び減価償却費・直接資本減耗に対応する金額を計上する。	1,577	1,652	2,834	2,724	3,067	2,932
固定資 産の変 動	固定資産の減 少	事業用資産の減価償却費相当額、インフラ資産の直接資本減耗相当額及び固定資産の除売却金額から構成される。	-1,551	-1,558	-2,676	-2,562	-2,881	-2,763
	固定資産の増 加	固定資産形成及び無償所管換等(受入)による保有資産の増加額をいう。このうち固定資産形成は、事業用資産・インフラ資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額をいい、原則として財源の使途における固定資産形成への財源措置の金額と一致する。	6,227	1,895	8,210	4,056	8,246	4,056
長期金 融資産 の変 動	長期金融資産 の減少	貸付金等の償還、出資金の回収等による減少金額を計上します。	-29	-94	-132	-162	-143	-162
	長期金融資産 の増加	新たな貸付金・出資金などとして支出した金額です。「財源の使途」における「長期金融資産形成への財源措置」の金額と一致します。	1,019	470	1,071	570	1,080	580
評価・換 算差額 等の変 動	評価・換算差額 等の減少	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による減価金額をいう。	0	0	0	0	-7	0
	評価・換算差額 等の増加	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による増価金額をいう。	0	0	0	0	0	0
その他 の純資 産変動 の部	開始時未分析 残高	新規に貸借対照表を作成するためには、作成前年度を開始年度として開始貸借対照表を作る必要があります。開始貸借対照表の中の純資産の財源を分析することが困難なため「開始時未分析残高」に計上します。	0	0	-91	-91	-90	-90
	その他	その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高			35,288	35,381	52,594	52,222	55,233	54,904

純資産変動計算書からわかること

当期の純資産の増減額は普通会計で1億円の減少、単体では4億円の増加、連結では3億円の増加となりました。

3-(4) 資金収支計算書＝CF(キャッシュ フロー ステートメント)

資金収支計算書は、市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。

経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。

(H21=平成22年3月31日現在)

(H22=平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

期首資金残高	普通会計		単体		連結	
	H22	H21	H22	H21	H22	H21
	827	642	2,190	1,881	2,366	2,080
1 経常的収支 ②-① (行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に支出されるものと収入されるものの差額。)	2,066	2,163	4,133	4,044	4,316	4,353
① 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	15,918	15,432	23,273	23,096	26,822	26,214
② 経常的収入 (税込、国県支支出金、使用料手数料など)	17,984	17,595	27,406	27,140	31,138	30,567
2 資本的収支 ②-① (学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。)	-3,345	-2,194	-5,233	-4,307	-5,340	-4,536
① 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金など)	3,379	2,292	5,414	4,532	5,529	4,761
② 資本的収入 (財産売却収入、貸付金元利収入など)	34	98	181	225	189	225
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 1. 経常的収支+2. 資本的収支	-1,279	-31	-1,100	-263	-1,024	-183
3 財務的収支 ②-① (地方債、借入金などの収入、支出など。)	1,470	216	1,900	572	1,799	469
① 財務的支出(地方債元利償還金など)	1,570	1,658	2,684	2,830	2,831	2,993
② 財務的収入(地方債収入など)	3,040	1,874	4,584	3,402	4,630	3,462
4. 当期資金収支額＝1+2+3	191	185	800	309	775	286
5. 経費負担割合変更に伴う差額			8		8	
6. 期末資金残高＝期首資金残高+4.+5.	1,018	827	2,998	2,190	3,149	2,366

資金収支計算書からわかること

①経常的収支については、普通会計で21億円(前年度比△1億円)、単体で41億円(前年度比+1億円)、連結で43億円(前年度比0.4億円)の黒字となりました。
②資本的収支については、普通会計で△33億円(前年度比△12億円)、単体で△52億円(前年度比△9億円)、連結で△53億円(前年度比△8億円)といずれも赤字となっております。 しかし、この項目は工事等の投資的支出のない市町村以外は必ず赤字となりますので、ご了承願います。
③基礎的財政収支(＝プライマリーバランス)とは、社会保障費や公共事業費が毎年の税込収入でどの程度賄われているかを示す指標です。毎年の政策に必要な経費を借入に頼らずに税込収入でどれだけ賄われているかを見るものです。 計算しますと、普通会計で△13億円(前年度比△12億円)、単体で△11億円(前年度比△8億円)、連結で△10億円(前年度比△8億円)となりました。 赤字になる理由は、臨時財政対策債にあります。臨時財政対策債は、本来、普通地方交付税で交付されるべき一般財源を国の財源不足を理由に、交付税の一部を地方に起債させ、後年度の償還時に償還額全額を交付税の基準財政需要額に算入する制度です。つまり、経常的収入に入るべき収入が、財務的収入に入ってしまうため、赤字となってしまうものです。 実質的には、H22年度の臨時財政対策債は14億円ありますので、これを一般財源とみなしますとプライマリーバランスは、普通会計で2億円、単体で3億円、連結で4億円の黒字となります。
④財務的収支については、普通会計で15億円(前年度比+13億円)、単体で19億円(前年度比+13億円)、連結で18億円(前年度比+13億円)の黒字となりました。しかし、この黒字分は、工事請負費などの資本的支出にまわすこととなります。
・期末資金残高については、普通会計で10億円(前年度比+2億円)、単体で30億円(前年度比+8億円)、連結で32億円(前年度比+8億円)と黒字幅をのばしております。

4.「分析」について 貸借対照表からわかること

① 市民1人当たりの資産と負債、純経常コスト

	H22	H21	H22	H21	H22	H21
普通会計	資産: 105	103 万円	負債: 38	36 万円	純経常行政コスト: 30	30 万円
単体	資産: 176	171 万円	負債: 76	72 万円	純経常行政コスト: 42	43 万円
連結	資産: 182	178 万円	負債: 78	74 万円	純経常行政コスト: 45	42 万円

② 社会資本形成の世代間比率[=(地方債残高-臨時財政対策債)÷(事業用資産+インフラ資産)]×100

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を地方債などの負債によって、どれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。市町村の普通会計ベースの平均的な数値は、15%~40%とされていますので、小美玉市は平均的と言えます。

	H22	H21	
普通会計	28.4	26.6	%
単体	39.2	37.8	%
連結	38.5	37.2	%

③ 純資産比率[=純資産合計÷総資産合計]×100

	H22	H21	
普通会計	63.7	65.1	%
単体	56.6	57.7	%
連結	57.4	58.4	%

企業会計でいう「自己資本比率」に当たり、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち、返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。

市町村の普通会計ベースの平均値は60~70%程度とされておりま。

④ 負債比率[=負債÷資産]×100

	H22	H21	
普通会計	36.30	34.9	%
単体	43.40	42.3	%
連結	42.60	41.6	%

この比率は、これまでの社会資本形成に当たり、これまでの世代と将来世代の形成割合を示す指標です。この比率が低いほど、社会資本形成に当たり将来への負担が少ないことを表します。

各指標の茨城県内「基準モデル」採用団体との比較表

		小美玉市		守谷市		龍ヶ崎市		神栖市		城里町		古河市		牛久市		単位	
		H22	H21	H21	H20	H22	H21	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20		
①(市民一人当たり)	普通会計	資産:	105	103	205	194			146	148	236	-	-	-	-	-	万円
	単体	資産:	176	171	293	284	165	165	178	180	348	-	-	-	108	110	万円
	連結	資産:	182	178	300	292	188	188	191	191	358	-	190	180	-	-	万円
①(市民一人当たり)	普通会計	負債:	38	36	38	41			29	31	66	-	-	-	-	-	万円
	単体	負債:	76	72	49	53	71	70	41	43	126	-	-	-	44	46	万円
	連結	負債:	78	74	51	55	79	79	47	49	128	-	70	60	-	-	万円
①(市民一人当たり)	普通会計	純行政コスト:	30	30	22	20			31	29	34	-	-	-	-	-	万円
	単体	純行政コスト:	42	43	29	28	34	34	42	40	47	-	-	-	30	29	万円
	連結	純行政コスト:	45	42	31	30	44	39	46	43	53	-	40	40	-	-	万円
②(社会資本形成の世代間比率)	普通会計		28.4	26.6	19.9	23.1			-	-	-	-	-	-	-	-	%
	単体		39.2	37.8	18.1	20.3	36.3	36.8	-	-	-	-	-	-	-	-	%
	連結		38.5	37.2	17.7	20.8			-	-	-	-	31.6	28.8	-	-	%
③(純資産比率)	普通会計		63.7	65.1	81.7	78.7			80.1	79.2	72.1	-	-	-	-	-	%
	単体		56.6	57.7	83.4	81.4	56.7	57.2	76.7	75.9	63.7	-	-	-	60	58.3	%
	連結		57.4	58.4	83	81.1	58.2	58.2	75.4	74.4	64.3	-	64.6	66.1	-	-	%
④(負債比率)	普通会計		36.3	34.9	18.3	21.3			24.8	20.8	27.9	-	-	-	-	-	%
	単体		43.4	42.3	16.6	18.6	43.3	42.8	30.3	24.1	36.3	-	-	-	40.2	41.7	%
	連結		42.6	41.6	17	18.9	41.8	41.4	32.6	25.6	35.7	-	35.4	33.9	-	-	%

住基人口H21.3		(59,858人)		(91,424人)		(145,493人)		(80,417人)
住基人口H22.3	(52,895人)	(61,551人)	(79,309人)	(91,921人)	(22,366人)	(145,092人)	(81,304人)	
住基人口H23.3	(52,825人)		(79,269人)					

小美玉市財務4表の関係(H22年度決算を事例)

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部					
	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結		
1 金融資産	(1) 現金(預金、現金など)	1,018	2,998	3,149	1 流動負債	(1) 公債(短期)(翌年度償還予定の地方債)	1,331	2,068	2,154
	(2) 債権(貸付金など)	689	1,557	1,576		(2) その他(貸付引当金など)	234	984	1,009
	(3) 有価証券	45	45	105	2 非流動負債	(1) 公債(翌々年度償還予定の地方債)	14,424	32,596	32,978
	(4) 投資等(基金など)	3,258	3,533	3,821		(2) 引当金(退職給付引当金など)	4,052	4,649	4,831
2 非金融資産	(1) 浄業用資産(庁舎、学校など)	23,014	24,947	25,272	(3) その他の非流動負債	34	37	51	
	(2) インフラ資産	27,339	59,848	62,333	負債合計	20,075	40,334	41,023	
	(3) その他の資産(繰延資産)	0	0	0	純資産の部				
資産合計	55,363	92,928	96,256	負債及び純資産合計	55,363	92,928	96,256		
				純資産合計	35,288	52,594	55,233		

資金収支計算書

(単位:百万円)

期首資金残高		普通会計	単体	連結
		827	2,190	2,366
1	経常的収支 ②-①	2,066	4,133	4,316
	① 経常的支出	15,916	23,273	26,822
	② 経常的収入	17,984	27,406	31,138
2	資本的収支 ②-①	-3,345	-5,233	-5,340
	① 資本的支出	3,379	5,414	5,529
	② 資本的収入	34	181	189
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-1,279	-1,100	-1,024
3	財務的収支 ②-①(地方債、借入金などの収入、支出など)	1,470	1,900	1,799
	① 財務的支出	1,570	2,684	2,831
	② 財務的収入	3,040	4,584	4,630
4	当期資金収支額=1+2+3	191	800	775
5	経費負担割合変更に伴う差額		8	8
6	期末資金残高=期首資金残高+4.	1,018	2,998	3,149

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
経常費用(総行政コスト)①	16,450	24,555	28,247
1 経常業務費用	9,418	11,269	12,437
(1) 人件費	3,934	4,517	4,806
(2) 物件費	2,739	3,187	4,005
(3) 経費	2,497	2,863	2,887
(4) 業務関連費用(公債費の利払い分、など)	248	702	739
2 移転支出	7,032	13,286	15,810
(1) 他会計への移転支出	2,247	0	6
(2) 補助金等移転支出	2,173	10,630	9,336
(3) 社会保険関係等移転支出	2,483	2,485	6,295
(4) その他の移転支出	129	171	173
経常収益②	729	2,164	4,266
1 経常業務収益	729	2,164	4,266
(1) 業務収益(使用料及び手数料、)	208	1,538	3,638
(2) 業務関連収益	521	626	628
純経常費用(純行政コスト) ②-①	-15,721	-22,391	-23,981

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	34,347	51,233	53,869
1. 財源の変動額合計=(1)+(2)	-5,758	-6,010	-5,876
(1) 財源の使途(1)=①+②+③+④	-23,662	-33,170	-34,855
① 経常行政コストへの財源措置(行政コスト計算書より)	-15,721	-22,391	-23,981
② 固定資産形成への財源措置	-6,228	-8,204	-8,234
③ 長期金融資産形成への財源措置	-1,019	-1,071	-1,124
④ その他の財源の使途	-694	-1,504	-1,546
(2) 財源調達(2)=①+②+③	17,904	27,180	29,009
① 徴収	6,591	6,427	6,426
② 社会保険料	0	2,151	3,757
③ 補助金等移転収入(借・借支出金)	9,735	15,748	15,759
④ その他(資産売却収入、減価償却費など)	1,578	2,834	3,067
2. 資産形成充当財源の変動	5,665	6,473	6,295
① 固定資産の変動(固定資産形成-減価償却費)	4,676	5,534	5,365
② 長期金融資産の変動	989	939	937
③ 評価・換算差額の変動	0	0	-7
3. その他	1,034	898	1,145
当期純資産変動額=1.+2.+3.	941	1,361	1,564
期末純資産残高=(期首純資産残高+当期純資産変動額)	35,288	52,594	55,233